



東京海上日動

地方創生ブックレット



地域とともに、東京海上日動

*To Be a **Good Company***

地域の皆様と共に 地方創生を担いたい



当社は、1879年の創業以来、保険事業を通じて様々な事故や災害等から地域社会をお守りし、全国各地の地域経済の発展とともに成長してきました。

一方、我が国の総人口は2008年をピークに減少に転じており、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下に繋がることが懸念されています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済に甚大な影響を与え、人々の意識や行動様式を大きく変えました。

これに対し、政府は、2020年に5か年の政策目標や具体的な施策を提示する第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）を閣議決定するなど、新たな「地方創生」の取組みを総合的に推進しています。

こうした環境を踏まえ、当社では、「地方創生」の取組みを当社の経営理念である『「安心と安全」の提供を通じて豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する』こと、そのものであると位置づけて、強力に取り組んでいます。

2016年7月には、地方創生に関する全国各地の支店やグループ会社の知見・経験を取りまとめる専門部署として、「地方創生室」を立ち上げました。以降、企業の海外展開支援やインバウンド対応支援、健康経営支援やBCP策定支援など様々な地域課題の解決に資するコンテンツを開発し、200人を超える社員が推進役となって日本各地で地方創生に取り組んでいます。

一方、地方創生の取組みは当社だけで実現できるものではなく、全国各地の当社の代理店とともに、自治体・金融機関・商工三団体・事業者等の皆様と一体となって推進しています。地域の皆様と連携した様々な取組みを全国に広くお伝えすることも、当社の役割だと考えています。

近年、自然災害の激甚化やテクノロジーの進展、新しい生活様式の浸透など、私たちを取り巻く環境がめまぐるしく変化し、これに伴って、お客様や地域社会のリスクが変容・増大しています。こうした環境下、当社は、安心・安全でサステナブルな社会づくりに貢献し、すべての人や社会から信頼される“Good Company”を目指して日々挑戦を続けています。東京海上グループには保険事業だけでなく、様々な事業を営むグループ会社があり、地域課題の解決に繋がるソリューションを数多く用意しています。今後とも東京海上グループを挙げて、皆様と一体となって地方創生に取り組んでまいります。

引き続き一層のご愛顧、お引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

取締役社長 広瀬 伸一

当社が地方創生に取り組む理由



当社の経営理念

お客様の信頼をあらゆる事業活動の原点におき、
「安心と安全」の提供を通じて、
豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献します。

- ・ お客様に最大のご満足頂ける商品・サービスをお届けし、お客様の暮らしと事業の発展に貢献します。
- ・ 収益性・成長性・健全性において世界トップクラスの事業をグローバルに展開し、東京海上グループの中核企業として株主の負託に応えます。
- ・ 代理店と心のかよったパートナーとして互いに協力し、研鑽し、相互の発展を図ります。
- ・ 社員一人ひとりが創造性を発揮できる自由闊達な企業風土を築きます。
- ・ 良き企業市民として、地球環境保護、人権尊重、コンプライアンス、社会貢献等の社会的責任を果たし、広く地域・社会に貢献します。

この経営理念を各地域で実践することが「地方創生」であり、
「地方創生」は経営理念の実践そのものであると考えています。

地方創生に対する取組み方針

東京海上グループソリューションを活用した地方創生への貢献を通じ、事業の拡大を図るとともに、地方とともに成長します。

推進体制

2016年7月に地方創生の全社的推進を担う「地方創生室」を新設。
2018年4月には「地方創生・健康経営室」に名称変更しました。
全国で200人を超える社員が中心となって地方創生を推進しています。

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に当社は2016年度から5年連続で選定・表彰されています。

採用を通じた地方創生

地域支店の8割以上の社員を当該地域で採用し、地域の雇用を生み出しています。



(参考) 自治体・金融機関との協定締結件数 (2021年2月末時点)

都道府県	38	政令指定都市	10	政令指定都市 以外の基礎自治体	52	金融機関	28
------	----	--------	----	--------------------	----	------	----



1. 地域経済の活性化 5

1	企業の海外展開支援	7
2	インバウンド対応支援	8
3	健康経営支援	9
4	BCP(事業継続計画)策定支援	10
5	「農」・「食」の競争力向上に向けた支援	11
6	企業の持続可能な経営支援	12

2. 地域の皆様と 5

1	環境・防災・キャリア
2	情報発信支援
3	地方創生研鑽会
4	人事交流

本ブックレットでは、当社が提供している地方創生に資するソリューションのうち代表的なものを掲載しています。他にも様々なソリューション



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

持続可能な開発目標 (SDGs) とは、2015年に国連で採択され、2030年までに達成すべき17のゴールと169のターゲットからなる国際目標です。

当社は、SDGsの取組みを幅広い世代に紹介する動画「SDGsを知ろう」を公開しています。



ともに	13
ア教育支援	14
.....	15
.....	16
.....	17


3. 地域社会の発展 18

1 自治体・金融機関・商工三団体等との共同取組み	19・20
2 全国各地の特徴的な取組み	21・22
3 東京海上グループの新たな取組み	23

地方創生を支える東京海上グループのネットワーク **24**

東京海上グループの事業領域と主なグループ会社 **25**

ションをご用意しています。詳細は営業課支社へお問い合わせください。



1. 地域経済の活性化

全体像

当社は、地域経済を支える企業の皆様の「ライフサイクル」に寄り添い、様々なご支援を行っています。



地域のビジネスを海外へ!

1

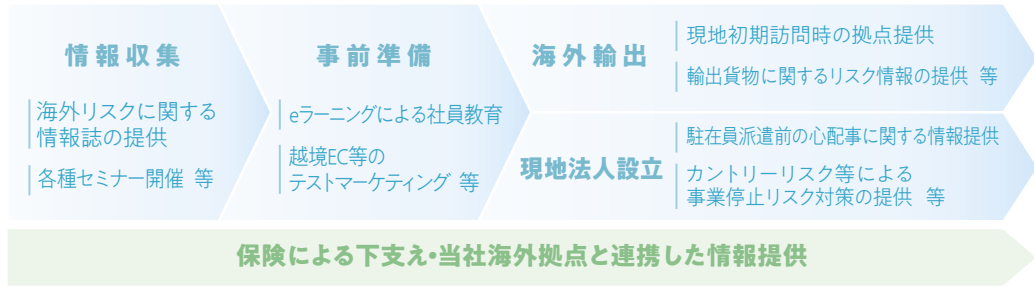
企業の海外展開支援

支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービスや海外ネットワーク、ノウハウ等をフル活用し、企業の海外展開を支援します。

全体像

業界トップクラスのグローバルネットワークを活用し、海外進出のあらゆるフェーズをサポートします。



各種セミナー開催

企業の海外進出にあたり、認識しておくべきリスクやマネジメント等について、当社現地駐在員をはじめ、独立行政法人国際協力機構（JICA）や外務省、JETRO等を講師としてセミナーを行います。

セミナー実績例

茨城

“Withコロナ時代の海外展開入門セミナー”
 主催:JETRO茨城
 共催:常陽銀行・東京海上日動
 後援:茨城県・いばらき中小企業グローバル推進機構



海外事業開始時のサービス例

現地駐在員向けアプリ

海外赴任に関するお困りごとや現地での生活をいつでもどこでもあなたのそばでサポートできる無料アプリを提供します。

※本サービスのリリースは2021年中を予定しています。

医療・セキュリティアシスタンス

医療機関の紹介・キャッシュレス受診の手配、身の回り品の破損や賠償トラブルに関する相談が可能です。また、政情不安・自然災害に際しお客様が緊急脱出する際のサポートをします。

海外展開支援サービス JETRO

日本貿易振興機構（JETRO）

「独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）」と協力し、当社が費用の全額または一部を負担することにより、JETROの実施する3つのサービスを提供します。

①貿易実務オンライン講座

海外取引に欠かせない知識を体系的に、分かりやすく学べるeラーニング講座です。

②海外ミニ調査サービス

海外取引の足がかりとなる情報をJETRO海外事務所が調査します。

③ビジネス・サポートセンター

海外への投資、進出を検討する事業者へ短期のオフィススペース、アドバイザーによるコンサルティングサービスを提供します。

※「海外展開支援サービス」は当社の商工三団体向け「ビジネス総合保険制度」「海外PL保険制度」に加入の会員事業者が対象です。

訪日外国人6000万人に向けて

2 インバウンド対応支援

支援の概要 自治体、事業者向けに、マーケティングからリスクマネジメントまで一貫して支援します。

全体像

「しらべる」→「よびこむ」→「もてなす」→「そなえる」の4STEPで、インバウンド事業を支援します。



しらべる!

ソーシャルビッグデータを活用したインバウンド観光調査

よびこむ!

インバウンド 集客・受入支援サービス

世界に向けてWEBで手軽にアピール!

もてなす!

インバウンドビジネス支援サービス

初めて取り組むインバウンド対応の「どうしよう?」を解決

そなえる!

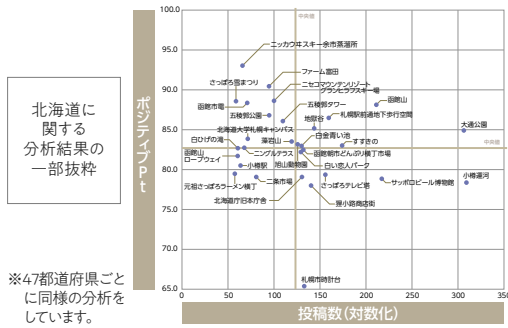
超ビジネス保険

JAPAN TRAVEL INSURANCE ~TOKIO OMOTENASHI POLICY~

対人・対物事故が発生した場合の賠償責任リスクへの備え 等

しらべる!

ソーシャルビッグデータを活用した全国インバウンド観光調査を4年連続(2016~2019年)で実施し、その結果を無償で提供しています。訪日外国人観光客の生の声から、隠れた穴場スポットの発見や、観光施策の立案・プロモーションに活用できます。



もてなす!

インバウンド対応に強みを持つ企業と提携し、インバウンド対応支援メニューを提供しています。

- 多言語電話通訳サービス
- インバウンド情報提供サービス
- インバウンドコンサルティングサービス

やまごころ

「日本のインバウンドを熱くする」をミッションに、インバウンドに関する情報発信、研修・セミナー等を展開する企業。当社と業務提携を結び、セミナー講演や情報提供サービス、コンサルティングサービスを提供しています。



代表取締役 村山慶輔

そなえる!

訪日外国人向け海外旅行保険のご案内

国内で発生している医療費未収問題という課題解決も踏まえ、訪日外国人旅行者が日本国内でケガや病気等を被った場合の不安・不便等を解消すべく、訪日外国人向け海外旅行保険を提供しています。

- 治療費キャッシュレスサービス
 - 医療通訳サービス
 - アプリを通じた各種サービス提供
- アシスタンス会社への直通コール・災害情報の配信等

日本国内におけるケガや病気の治療費用、本国等への移送費用等を補償します。

インバウンドセミナー

自治体や事業者のニーズに応じたセミナーを提供しています。

テーマ別の豊富なセミナー講師陣



インバウンド受入環境整備における災害時の対応

観光レジャーエンス研究所
代表 高松正人



欧米人・富裕層目線のマーケティング

株式会社ジャーマン・インターナショナル
CEO ルース・マリー・ジャーマン

※他にも様々なテーマ・ラインナップをご用意しています。

企業と社会を成長させるカギ

3

健康経営支援

支援の概要

健康経営*の実践、周知啓発や地域企業の健康経営の支援を行います。

*従業員の健康保持・増進の取組みが将来的に収益性等を高める投資であるとの考えのもと、健康管理を経営的な視点から考え、戦略的に実践すること。「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

全体像

生産年齢人口が減少する中、企業の持続的な成長には従業員の健康管理や働きやすい職場づくりが経営上の大きな課題となっています。東京海上グループでは、健康経営に取り組み、東京海上ホールディングス株式会社が保険業で唯一6年連続で「健康経営銘柄」に選定されました。当社の代理店も多数認定されています。これまでの取組みやノウハウをお客様にもお届けするため、健康経営を実践している法人の取組事例を紹介した冊子の発行や、各地での健康経営セミナー等を通じて普及啓発に取り組み、健康経営優良法人の認定の支援も行っています。



普及啓発・取組事例紹介の冊子例

健康経営セミナーの様子

健康経営に係る顕彰制度と認定法人数

- 健康経営銘柄:優れた健康経営を実践している企業を、東京証券取引所の上場企業の中から、経済産業省と東京証券取引所が共同で各業種につき原則1社ずつ選定しています。
- 健康経営優良法人認定制度:地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定しています。

顕彰制度	健康経営銘柄 東京証券取引所 上場会社	健康経営優良法人認定制度			
		大規模法人部門 (ホワイト500)	大規模法人部門 ※ホワイト500除く	中小規模法人部門 (ブライト500)	中小規模法人部門 ※ブライト500除く
認定法人数	29業種48社 (原則1業種1社)	 健康経営優良法人 ホワイト500 500法人	 健康経営優良法人 Health and productivity 1,301法人	 健康経営優良法人 ブライト500 536法人	 健康経営優良法人 Health and productivity 7,398法人

2021年3月4日時点

平時の健康経営

有事に強い会社になる

4

BCP (事業継続計画) 策定支援

支援の概要

BCP*1や、事業継続力強化計画*2の策定支援等を通じて、災害・感染症に強い企業となり、従業員の安全と顧客からの信用を守る支援を行います。

*1 BCP=Business Continuity Plan

*2 「事業継続力強化計画」認定制度=中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定する制度。認定を受けた企業は税制措置や金融支援、補助金の加点等の支援あり。

全体像

東京海上グループのノウハウを活用し、企業・関係者に応じた各種支援を行います。

1. 計画策定支援

大企業



BCPの構築から運用まで、専門家によるトータルな支援を実施します。

中小企業



災害や感染症拡大時の初動対応や計画策定のエッセンスを凝縮したオリジナルツールで、計画から国の認定に向けた申請書作成まで支援します。セミナーや地震体験型ワークショップの開催も行っています。

商工団体



商工団体が地域企業の事業継続力を強化する事業に対する計画(*)策定、計画推進を支援します。
* 都道府県知事認定

2. リスクファイナンス支援

事業継続力の強化には、「防災・減災対策」と「リスクファイナンス」が両輪です。リスクファイナンスに関するセミナー開催や保険の見直し等を支援します。



例 地震・水災・風災時の補償、感染症発症者がいた場合の休業損害補償 等

実施事例

高知県・高知市・高知商工会議所等と連携、県内企業のBCP策定を支援



10年間で約700社の支援を実施

大阪商工会議所と連携した「感染症対策BCPセミナー」開催



静岡商工会議所と連携した「BCP策定セミナー」開催



農業・食品事業を成長産業に

5 「農」・「食」の競争力向上に向けた支援

支援の概要

「事業・業績拡大に向けた法人化・6次産業化」や、購入者や販売元からの取得要望が高まりつつある「農作物等の生産・加工に関する各種認証の取得」等に関する各種セミナー・コンサルティング等を実施します。

リスク・コンサルティング

『農業事業者向けリスクコンサルティングツール（タブレットツール）』を開発。自社を取巻くリスク全体の総点検を支援します。



各種セミナー開催

様々な分野の専門家を講師に招き、農業経営に有益な情報を提供します。



農業事業者・食品事業者の個別リスクに応じた保険の開発・提供

- 事例
- 一次産業：養鶏の温度変化での死亡リスク、茶葉の風味劣化リスク
 - 二次産業：酒造中の停電リスク、食肉加工・保管中の温度変化リスク 等



自治体、商工団体、金融機関等を通じた地域事業者支援

GAP、HACCPの取得の重要性等をセミナー等で広く周知を図り、リスクマネジメントやインバウンド対応等も意見交換しています。



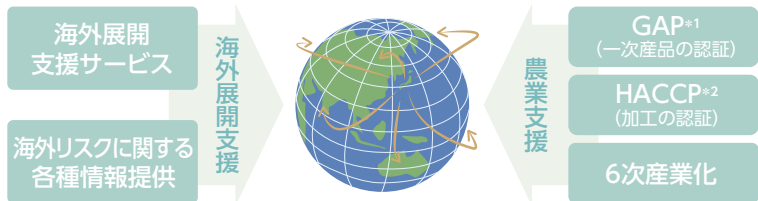
社員食堂にて「サステナブルメニュー」を毎月提供

GAP取得食材を使用したメニューを毎月提供し、当社社員の認知度向上、国際認証基準取得者の支援に繋がっています。特に、これからの農業を担う農業高校の食材を積極的に使用しています。



目指す姿の一例

農業法人のさらなる活躍を支援します。



*1 GAP=Good Agricultural Practice(農業生産工程管理) 農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組み

*2 HACCP=Hazard Analysis and Critical Control Point(危害分析重要管理点) 食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入等の危害要因(ハザード)を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去又は低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法



企業のサステナブルな経営へ

6

企業の持続可能な経営支援

支援の概要

東京海上グループが提供する保険商品・サービス等を活用し、企業の円滑な事業運営・事業承継をサポートします。

経営に関する各種リスクへの支援

企業を取り巻く様々なリスクに対し、当社グループのソリューションで企業の持続可能な経営を支えます。

経営判断・労務トラブル

役員を経営判断や従業員同士のトラブルから経営者の責任を問われる等、株主や従業員、取引先からの訴訟リスク等を支援します。*1

経営者の死亡・就業不能、相続財産

経営者が死亡・就業不能になった場合の一時資金や、相続財産の納税資金の準備を支援します。*2

事業承継・M&A

企業調査から M&A におけるトラブル対策までスムーズな事業承継をサポートします。*1

*1 は東京海上日動火災保険の商品・サービスになります。
*2 は東京海上日動あんしん生命の商品・サービスになります。

プロ人材の活用*

今後の新規事業・事業成長・DX推進等に取り組むための専門性を備えたプロ人材の活用を支援します。

ミドルシニアの
「働く」をリデザインする
プロドア
Hello, my second stage!

TOKIOMARINE
TCS 東京海上日動キャリアサービス

* 東京海上日動キャリアサービスの「プロドア」サービスになります。



2. 地域の皆様とともに

未来を担う子どもたちへ

1

環境・防災・キャリア教育支援

支援の概要

東京海上グループ社員や代理店が講師となり学校に訪問し、未来を担う子どもたちへの教育支援として、環境、防災、キャリアをテーマとした教育プログラムを提供します。

みどりの授業

マングローブの植林活動を題材に、地球温暖化防止・生物多様性・津波や土砂流出の被害軽減等の効果について学び、自分たちでできる地球環境保護活動について考える授業です。



ぼうさい授業

ぼうさい授業～地震・津波編～
地震・津波発生メカニズム、発生時に身を守る方法、事前の備え等を学ぶ授業です。

(東北大学 災害科学国際研究所 監修)

ぼうさい授業～水害・土砂災害編～
大雨が降るメカニズム、避難行動を起こす心構え、避難所での過ごし方等を学ぶ授業です。

(東北大学 災害科学国際研究所、京都大学 防災研究所 監修)



リスクと未来を考える授業

パン屋さん経営を題材としたカードゲームを通じて経営を疑似体験しながら、「挑戦すること」「チャンスを活かすこと」「リスクを想定し、その対応を考えること」の大切さを学び、職業観を身につけるための授業です。

(千葉大学教育学部教授・副学部長 藤川大祐先生 監修)



地域の皆様とともに

地域の魅力を伝えたい!

2

情報発信支援

支援の概要

当社施設等を活用した各種イベントの開催や、当社webサイトから協定締結自治体の観光サイト等へのリンクにより、各地の情報発信を支援します。

イベントの例

物産展等のイベントを開催し、各地の魅力を伝える活動を支援しています。



当社webサイトから自治体サイトへのリンク(バナー設置)

当社webサイトを訪れた方を各自治体の公式サイトや観光サイトへ誘導します。
※協定締結自治体のみ

都道府県	自治体	サイトへのリンク (各自治体のサイトに誘導します)
福岡県	-	
福岡県	-	
広島県	広島市	
山口県	-	

チャレンジスクエアを活用したスポーツ体験イベント

東京海上日動は東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナー(損害保険)として、東京2020大会を応援しています。



長寿企業が持つ、唯一無二の知恵を発掘・融和し、次代へと伝承

地方創生経営者フォーラム

創業100年を超える長寿企業、その物語に秘められた知恵を、地域の皆様とともに発掘し、次世代への継承と、地域活性を目的としたイベントを開催。



2020年9月 岡山



唯一無二の知恵を、次の世代・時代へと遺していくために、「智慧の燈火(ちえのともしび)プロジェクト」を立ち上げ、映像、イベント、雑誌や独自のコミュニティを通じて発信。長寿企業のみならず、自治体・経済団体・金融機関・メディア等と連携し、地域の課題解決とイノベーションの創造に取り組んでいます。

異業種交流で地域を活性化

3

地方創生研鑽会

支援の概要

地方創生をテーマに異業種交流を図る「地方創生研鑽会」を開催しています。地域の皆様と地方創生を考える中で、次代を担う中堅社員の人材育成や人脈構築を支援するとともに、企業と学生の接点を作り地元で働く意義を考えるきっかけとします。

地方創生研鑽会とは

地域関係者(産官学金労言士*等)を一堂に会した「地方創生研鑽会」を開催し、地域活性化に向けた意見交換を通じた異業種交流、人材育成、人脈構築等を実現します。グループワークを通じた論議を行い、最終的には自治体へ地方創生に資する提言等も行います。



* 産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・言論界・士業。地方創生を進める上で、地域の様々な関係者と連携することが重要とされており、この地域関係者を指す際等にしばしば用いられる。

実施事例

三重県創生研鑽会

19社1校25名、うち三重大学の学生5名が参加。SDGsを学びながら三重県の更なる発展のために議論しました。最終発表会では副知事にも講評いただきました。



テーマ

『SDGs de 地方創生 みんなで考えよう持続可能な三重の未来』

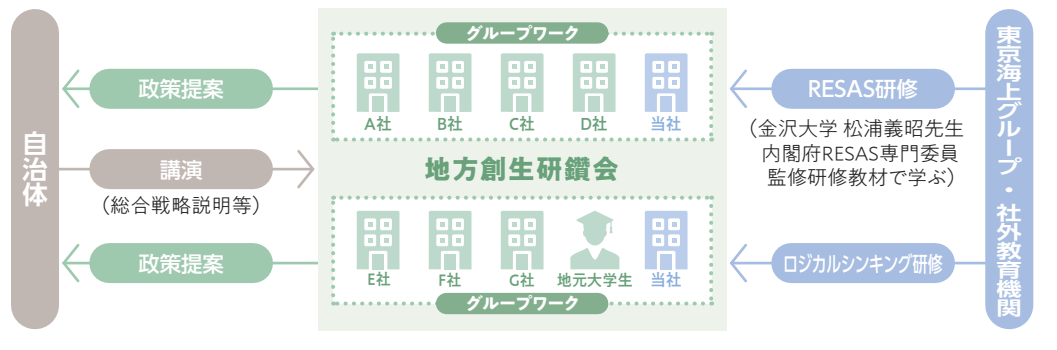
岐阜県創生研鑽会

18社1校31名が参加。岐阜大学の学生や地元企業が交流し、SDGsにも触れながら岐阜県の発展について意見を交わしました。



テーマ

「コロナ社会」を生き抜く、魅力・活力ある「清流の国ぎふ」～「新たな日常」の中の地域社会・経済の発展～



地域の皆様とともに

出会い、理解し合い、学び合う

4

人事交流

支援の概要

自治体等と相互に人事交流を実施し、人材育成の支援や各地の地方創生の取組みを推進しています。

人事交流の例

自治体研修生制度

自治体職員を派遣研修生として受け入れ、当社社員として通常業務を担っていただきます。

目的

- 損害保険会社の保険を通じた社会課題に対する取組みを学ぶ
- 民間企業の発想力、行動力、意思決定プロセスを知る
- 他の自治体研修生と人脈を形成する



- 受入実績(1989年より実施) 自治体数:35自治体
人数:188人(2021年4月1日時点)

当社への受入(例)

当社からの出向(例)

自治体・各地の金融機関・企業・団体等

東京海上日動・東京海上グループ会社



栃木県経済同友会
飯田 夕貴

栃木県経済の発展に向けて、県内企業の経営者と共に「外国人材に選ばれよう」と目指して調査・研究をしています。



新潟県
山谷 美香

福祉保健部健康づくり支援課に所属し、「県民すべてが生き生きと暮らせる新潟」を目指し、健康づくりを推進しています。



豊橋市
小山 理恵

地方創生を担う部署でSDGsの普及啓発や移住定住促進に取り組んでいます。SDGs推進パートナー制度を立ち上げ、地元企業とともに運営しています。



3.

地域社会の発展

地域のメインプレイヤーとともに

1

自治体・金融機関・商工三団体等との共同取組み

支援の概要

地方創生の取組みを加速させていくため、地域社会の持続的発展に取り組まれている、地域に根差した「自治体」「金融機関」「商工三団体」等と連携した取組みを行っています。

自転車利用に関する安心安全の促進

自転車の安全な利用法や利用者の責務を定めた自転車条例を制定する自治体が増加しています。

自転車事故減少や安心安全な地域づくりへの貢献のため、自転車条例の啓発活動や学校での自転車安全運転講習会を自治体と共同で実施しています。



自転車安全運転講習プロジェクト出前講座(奈良)

自治体・金融機関との地域社会の発展に向けた共同取組み

ふくしまで“挑戦する若者”を応援!

福島県・東邦銀行・当社の3者間で協定を締結し、多角的な事業を展開しています。重点事業の1つとして「福島県内での就職に興味のある学生」に対して福島での就職に向けたサポートや、福島の魅力ある企業の紹介等を行っています。

Webしごと体感ツアー ふくしまで働く2020

福島県



東邦銀行



東京海上日動

オンラインによるリモート形式で、福島県内での就職に興味のある学生を対象に、福島県庁・東邦銀行・当社の業務概要説明、座談会を実施しました。



火災保険の販売を通じて地域の防災・減災に繋げる取組み

中央共同募金会（赤い羽根共同募金を推進）と提携し、お客様がお住まいの都道府県における防災・減災活動等をサポートする取組みを行っています。具体的には、当社のお客様が火災保険（トータルアシスト住まいの保険）ご加入時に、Web約款またはWeb証券をご選択いただくことで削減される費用の一定割合を、当社が「赤い羽根共同募金」に寄付する取組みを実施しております。



地域金融機関との社会的課題解決に向けた共同取組み

各地域金融機関の経営理念と、「豊かで快適な社会生活と経済の発展に貢献する」という当社の経営理念は、共に実践可能な場面が多く、多様化する地域・社会の課題解決に向けた共同の取組みを複数の金融機関と進めています。具体的には、地域のお客様への各種ソリューションを共同で提供しています。これからも当社は地域金融機関の皆さまとともに、地方創生・SDGsの観点で地域の発展に取り組んでまいります。

銀行との保険付帯融資等の共同開発

保険やサービスを付帯した共同商品を銀行と開発し、一体となって地域の課題解決に取り組んでいます。

例えば、火災や自然災害等により罹災した場合に、営業を継続するために生じた追加費用を補償する保険がセットされた融資商品を共同開発することで、地域企業のBCPを支援しています。

全国信用金庫協会の業界制度の推進

地域の高齢者が元気であることは健康寿命を延ばし、豊かな地域をつくります。介護補償をメインとした「あんしんサポートプラン」が全国信用金庫協会の制度として採用され、各地の信用金庫を通じて普及が進んでいます。このような制度の推進を通じて各地域の課題解決に取り組んでいます。



商工三団体と当社間で協定を締結、ともに地域経済の活性化に取り組む

協定の例



中小企業振興に関する連携協定
(福岡商工会議所)



中小企業組合の経営支援力強化に関する
連携協定締結式
に関する連携協定
(全国中小企業団体中央会)



全国商工会連合会と東京海上日動火災保険株式会社との
小規模事業者等のリスクマネジメント支援に関する協定締結式
に関する協定
(全国商工会連合会)

リスクマネジメントセミナー

商工三団体の会員事業者向けに、メンタルヘルス、ハラスメント防止等をテーマとしたセミナーを実施しています。

商工会職員向けBCP策定支援力強化研修プログラム

全国の都道府県商工会連合会が開催する経営指導員向けの研修カリキュラムの中に、当社によるBCP研修のパートを設けています。

上記に加えて、商工三団体の会員事業者向けの保険の付帯サービスとして、海外展開支援サービス（→7ページ）、インバウンドビジネス支援サービス（→8ページ）を提供しています。

地域に寄り添い課題を解決

2

全国各地の特徴的な取組み

支援の概要

全国一律で提供可能なメニューの他にも、地域の課題やニーズに応じ、各地で様々な取組みを行っています。

⑧ 自治体との包括連携協定締結(大阪)

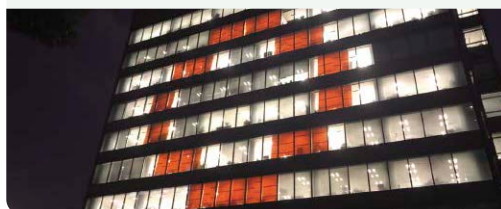
市民サービス向上や地域活性化のため包括連携協定を締結し、中小企業のBCP策定支援やがん検診受診率向上に向けた啓発活動等に取り組んでいます。協定締結はリモートで行われ、当社初のリモートによる協定締結式となりました。



リモート協定式の様子

① 認知症になっても暮らしやすい街づくりをサポート(全国)

認知症の方やご家族が安心して暮らすことができる社会の実現を目指し、自治体の皆様と共に取組みを進めています。認知症の方の行方不明時の捜索費用や第三者へ損害を与えてしまった際の賠償等を補償する制度の開発等、認知症になっても暮らしやすい街づくりをサポートします。



世界アルツハイマーデーに合わせ当社三番ビルをライトアップ(社員認知症サポーター約5,000名)

⑨ 「守る岡山、つなぐバトン」プロジェクト(岡山)

2018年に甚大な被害をもたらした西日本豪雨災害の記憶を風化させないよう、当時のことを振り返り、岡山エリアの自治体、社員・代理店と一体となって災害対応力の向上に向けた取組みを行い、安心・安全を届けけるプロジェクトを実施しています。



「災害2年を振り返る会」の様子

⑩ 徳島エリアのメンバー全員で創る地方創生(徳島)

徳島県、徳島市、商工会議所、信用保証協会と包括連携協定を締結し、自治体への政策提案や、金融機関・取引先に対する健康経営支援の実施等、徳島エリアの社員一丸となって地方創生の取組みを推進しています。



グループワーク・フィールドワークの様子

⑪ オール大分地方創生プロジェクト(大分)

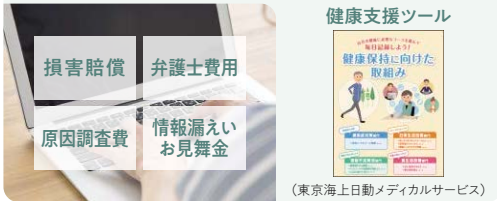
大分県との「地方創生包括連携協定」をもとに、県の魅力発信や健康づくりを社員一丸となって推進しています。2020年には協会けんぽ大分支部と「健康経営の普及促進にかかる連携協定」を締結し、県内企業への健康経営の普及にも取り組んでいます。



協会けんぽ大分支部との協定

② Withコロナ・新しい生活様式への支援(全国)

医療機関への支援や感染症による休業リスクの軽減等、保険を通じコロナ禍における安心・安全を全国にお届けしています。また、テレワーク中のリスクに関する各種損害の補償や、従業員やご家族への健康支援ツールの提供等、新しい生活様式に向けた取組みを支援しています。



健康支援ツール

(東京海上日動メディカルサービス)

③ 粗飼料補償制度の開発(北海道)

牛の餌として酪農業に不可欠な牧草・デントコーン等の粗飼料が自然災害等の不測かつ突発的な事故によって必要量を収穫できなかった場合に、代替飼料の購入費用を補償する制度により、酪農業を営む上でのリスクを軽減します。



写真はイメージです

④ 東北の復興と未来への伝承・震災から10年を迎えて(東北)

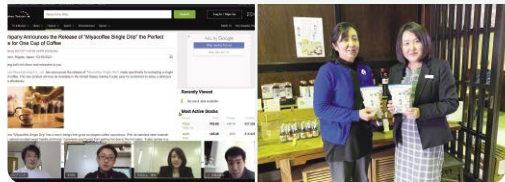
被災地の復興と犠牲者の鎮魂を祈り、約1万個の灯籠に灯りをともす「祈りの灯火(盛岡市)」に毎年参加し、全国のグループ会社社員が作成した約2千個の灯籠に火をともし祈りを捧げます。震災から10年を迎え、東北の復興への誓いと、お客様の“いざ”をお守りするという私たちの存在意義を改めて認識し、未来へと伝えていきます。



「祈りの灯火2021」の様子

⑤ 県と連携した米国向け越境EC支援事業(新潟)

コロナ禍における県内企業の海外販路開拓の実現を目指し、新潟県等と連携し「米国市場販路開拓支援事業(越境EC出店支援)」を立ち上げました。出品開始に向けたコンサルティングや海外ECにおけるマーケティング、保険手配等をパッケージ化して提供し、参加企業の安心・安全な海外販路拡大を支援しています。



県・事業者とのミーティング 越境EC出品事業者と商品

⑦ SDGsフェスティバルin名古屋丸の内(東海北陸)

2020年11月～2021年1月にかけて東海北陸エリアのSDGsの機運醸成を図るべく「SDGsフェスティバルin名古屋丸の内」を開催。その主要企画として、情報発信拠点「SDGsテラス」を開設。期間中には多くの方々が登場し、SDGsへの関心の高まりを感じました。



情報発信拠点「SDGsテラス」

⑧ テイクアウト飲食店向けリスクセミナー(東京)

感染症の影響により業態が拡大したテイクアウト・デリバリー飲食店向けに観光協会と連携したセミナーを開催し、衛生管理や食中毒予防、お客様トラブル、配達中のリスク喚起等を行いました。



セミナーの内容

3

東京海上グループの新たな取組み

概要

時代によって変化する社会課題に対し、デジタルやテクノロジーを活用した新たな取組みを行い、地域と一体となって地域社会の発展を目指します。

MaaS (Mobility as a Service) ~安心・安全な交通社会の実現~

MaaS向けの保険やリスクコンサルティングにとどまらず、デマンド交通のコールセンターサービスや小型モビリティの提供等、MaaSそのものの構築に向けても支援しています。

MaaS領域における取組事例

観光領域におけるデジタル周遊パスへの保険の提供や、自動配送ロボットのリスク管理等、幅広く取組みを進めています。

国交省の「日本版MaaS 推進・支援事業」に採択されている福岡県糸島半島におけるマルチモーダル実証実験に参画し、MaaSアプリ(my route)上で、保険付きのデジタル観光チケットを販売する仕組みを構築しました。



※my routeはトヨタファイナンシャルサービスが運営しています。

国の「成長戦略実行計画」に基づく低速・小型自動配送ロボットの社会実装に向けて、国内初・ルート最適化技術を利用した「遠隔監視・操作」型の公道走行実証実験に参画し、新たな保険開発やトラブルの予防体制へ助言等を行いました。



近距離モビリティWHILLと連携した取組事例

近年ラストワンマイル等で注目を集めるパーソナルモビリティWHILLと連携し、幅広く地域での活用を提案しています。

当社ご紹介によりWHILL販売代理店を長崎に新設。当該企業とタッグを組み合わせながら、地元の大規模ショッピングセンターやリゾート施設においてWHILLを活用したイベントを開催し、「電動車いすの普及」「歩行困難者に対する理解促進」に向けた活動を実施しました。



オリパラホストタウンである宮崎市において、「東京海上日動×WHILL」が宮崎市共生社会ホストタウン推進事業のアドバイザーとして参画し、「歩行困難者に対する理解」「住む人にも旅する人にも優しい街づくり」を目的として、WHILLを活用した市内の移動体験イベントを実施しました。



スマートシティの実現に向けたソリューション

ヘルスケア ~健康に暮らせる社会づくり~

オンライン医療相談・病院検索

医師をはじめとした医療従事者への医療相談や病院検索をWeb、アプリを通じて提供します。

※株式会社メディカルノートのサービスです。



AI健康アプリ

アプリを通じ、AI管理栄養士による食事・運動・睡眠などの健康アドバイスを提供します。

※株式会社リンクアンドコミュニケーションのサービスです。



防災 ~安心・安全なまちづくり~

防災科学技術研究所との包括連携協定による取組み

あらゆる自然災害に対する総合的な向上を図り、安全・安心につながる研究開発を行う「国立研究開発法人防災科学技術研究所」と包括連携協定を締結し、自然災害予測データの活用や防災テクノロジーの開発等、自然災害に負けない強靱な社会づくりへの貢献を目指します。



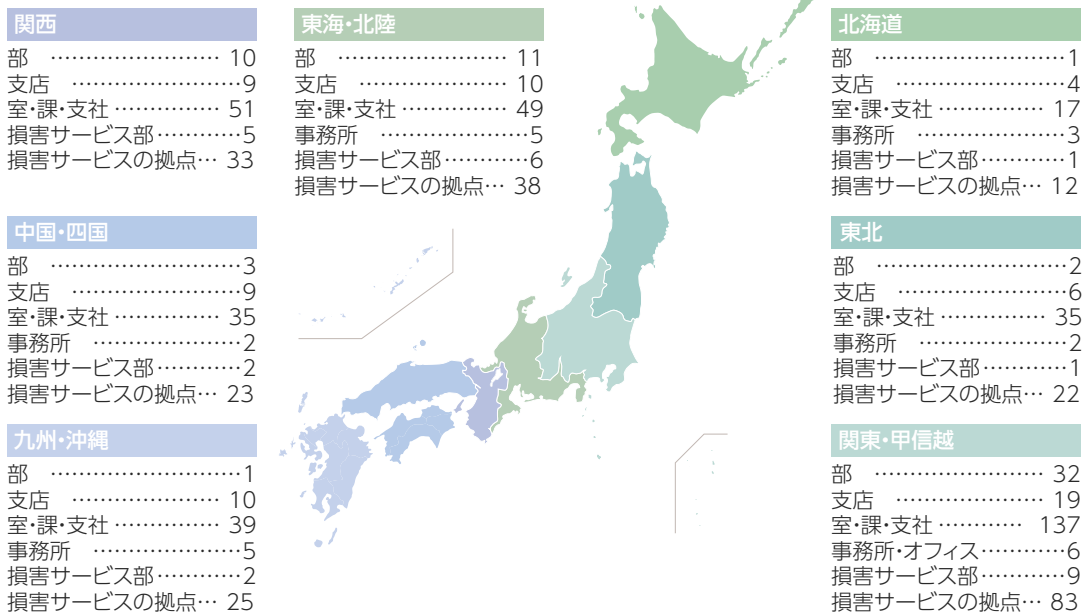
「浸水域推定ダッシュボード」の例

地方創生を支える東京海上グループのネットワーク

東京海上グループの持つ国内外の拠点網、ソリューション等を活用し、全国各地の地方創生の取組みを支援しています。

●国内ネットワーク（2020年4月1日時点）

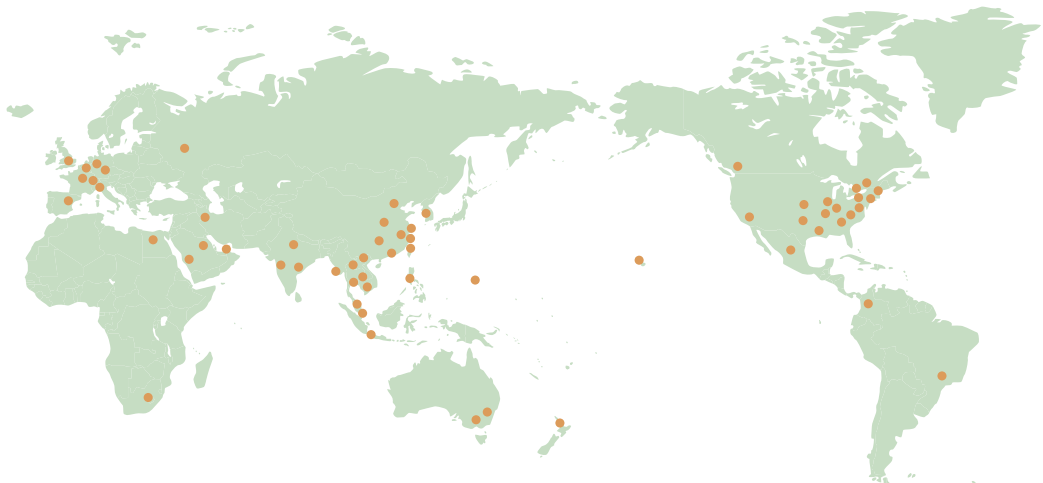
当社は全国に127の営業部・支店を軸に363の営業室・課・支社、236カ所の損害サービス拠点を配置し、お客様にご満足いただけるサービス体制を整えています。



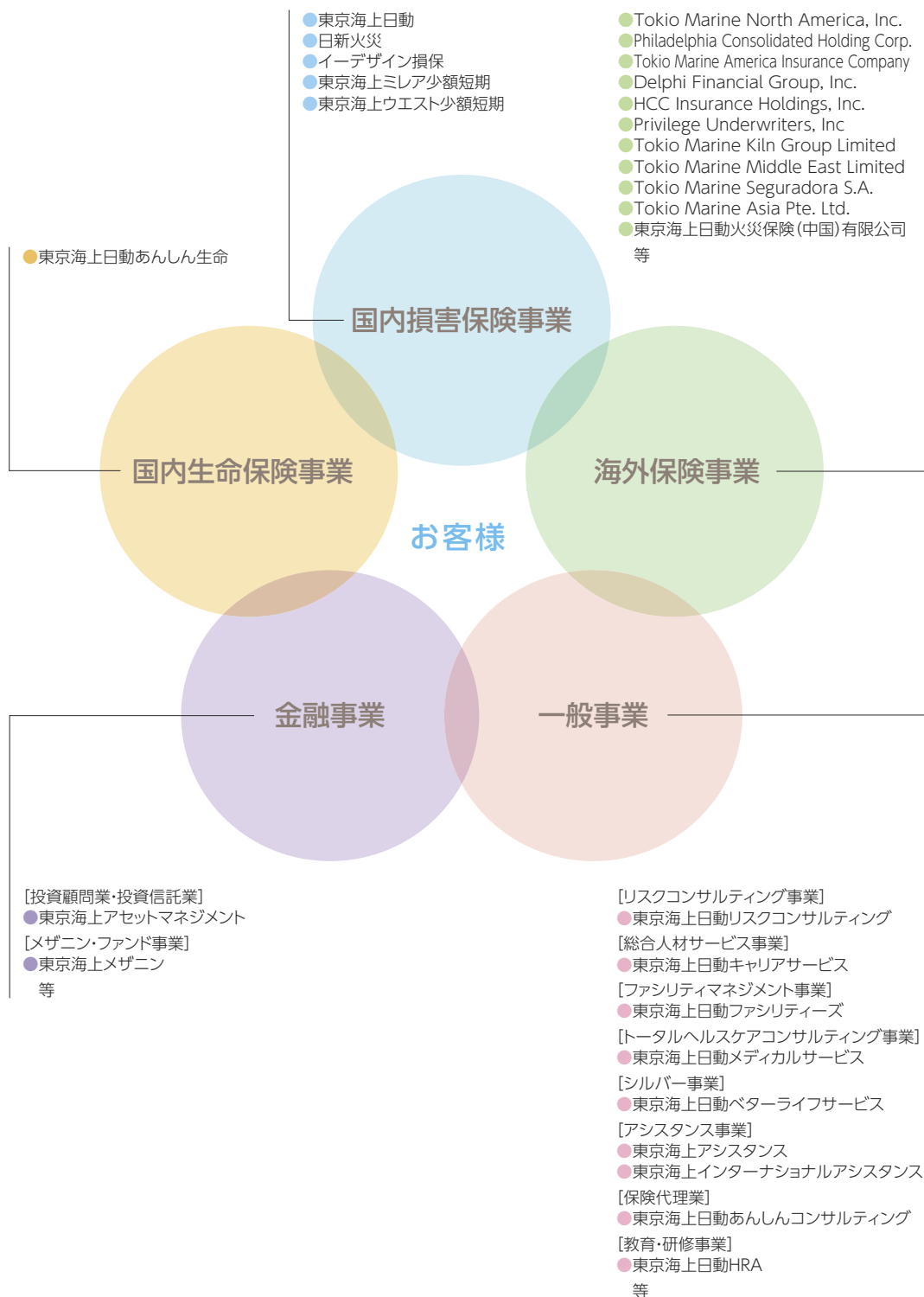
●海外ネットワーク（2020年3月31日時点）

東京海上グループは、世界46の国・地域にネットワークを展開し、海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。当社海外支店や東京海上グループの現地法人等がそれぞれの特色を活かし、各国内の販売網を通じて生損保の様々な商品をご提供しています。

海外拠点：46の国・地域 ●駐在員数：307名 ●現地スタッフ数：約34,000名



●東京海上グループの事業領域と主なグループ会社（2020年7月1日時点）





To Be a Good Company

「いざ」というとき、お役に立ちたい。

万が一のときも、新たな一步を踏み出すときも。

お客様と社会のあらゆる「いざ」を支える、強くやさしい存在でありたい。

この思いを日々の行動として積み重ね、

すべての人や社会から信頼される良い会社“Good Company”を目指し、

挑戦を続けてゆきます。

東京海上グループ



東京海上日動火災保険株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 〒100-8050

TEL. 03-3212-6211 (代表)

www.tokiomarine-nichido.co.jp



当社の地方創生の取組みは
こちらからご覧いただけます。

A03-90350(3)改定202104

